

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	マスコミへの情報提供等	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	高須	内線	2135		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-08	マスコミへの情報提供					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	38 年度	根拠	荒川区広報事務規程			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	荒川区の魅力を外内にPRすることにより、区民の地域への愛着を醸成する。						
対象者等	日刊紙（朝日、読売、毎日、産経、東京、日経、時事通信、共同通信、都政新報）、TV局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXテレビ、TCN）、業界紙（建設通信新聞等9社、日本教育新聞等）、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、区職員						
内容	<input type="radio"/> マスコミへの情報提供 ・ 区政情報や地域情報をマスコミ各社に提供 ・ 選挙情報の提供 ・ 取材対応、取材協力 <input type="radio"/> 記者会見 ・ 区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 ・ 新規事業の実施等を必要に応じて報道機関に発表 <input type="radio"/> 行事予定表作成 ・ 区政情報や地域情報を収集し、一覧表にして取材資料とし、職員の掲示板に掲載 ・ 取材資料として日刊紙、TV局などに提供						
経過	マスコミへの情報提供は、その時代に存在・登場したツールを活用しながら行われ、特にICT（情報通信技術）の発展によるツールの拡大に従い、提供できる情報量や提供先が拡大した。 <input type="radio"/> ツールの拡大 FAX、メール、ホームページ、SNS等 <input type="radio"/> 情報量の拡大 記事：FAX→メール 写真：バイク便を活用したネガの提供→メールを活用した写真データの提供 <input type="radio"/> 提供先の拡大 日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、インターネット情報サイト等 マスコミ各社、記者個人、担当者個人						
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって重要な広報手段の一つである。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 情報提供総数	2,237	2,429	2,898	3,010	3,700	報道各社に情報提供（パブリシティ等）した件数
	② 荒川区情報掲載・放映総数	821	783	841	860	1,200	新聞・雑誌・TV・ラジオ等に荒川区が掲載・放送された件数
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度		3年度					
重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の魅力発信と知名度向上を図るために極めて重要である。					

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	1,345	1,345	1,352	1,352	1,351	1,693	1,741
決算額 (2年度は見込み)	1,340	1,339	1,345	1,345	1,345	1,687	1,741
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	新聞・雑誌等掲載件数	866	748	829	735	677	680
	テレビ・ラジオ放映回数	137	137	97	86	106	180
	情報提供数	2,175	2,682	2,373	2,237	2,429	3,010

予算・決算の内訳							
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
食糧費	記者会見出席者賄	3	食糧費	記者会見出席者賄	2	食糧費	記者会見出席者賄
使用料	新聞クリッピング使用料	1,342	使用料	新聞クリッピング使用料	1,685	使用料	新聞クリッピング使用料

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額
	給与関係費	7,620	7,574	▲ 46	地方税	0	0
	物件費	1,345	1,687	342	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	414	684	270	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 9,379	▲ 9,945
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	9,379	9,945	566	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 9,379	▲ 9,945
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 9,379	▲ 9,945

備考 行政費用では、主に新聞のクリッピング使用料として1,685千円の物件費がかかっている。

問題点・課題 ①情報提供総数の増加及びより情報提供先が興味を引くような提供内容の充実をはかり、日ごろから荒川区に関心を持ってもらう必要がある。  
②新聞・放送メディア等からの取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、荒川区のよりよい情報発信につなげていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	掲載確率の高い季節感あるイベントの情報提供を継続していくとともに俳句・子育てなど荒川区の強みを意識した紹介を行う。	都電ハロウィン号飾り付けなどの季節ネタ情報提供で掲載に繋がるとともに、俳句や子育て関連事業のPRなど情報収集を図った。	新型コロナウイルス感染症の区独自施策や区の新規事業等、記者が興味を持ちそうな旬な話題を提供・掲載に繋げる。
②	引き続きYouTubeを活用するとともにメディアへの素材提供の機会を増やすため区の古い映像など過去の資料の整理を進めていく。	YouTubeなどに掲載中の映像画質の向上を行った。また、古い映像など過去の資料の内容を再検証し資料提供の環境作りを進めた。	広報実務者連絡会等を活用し、各所管でマスコミへの情報提供について周知するなど、全庁的な広報体制の充実を図っていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事			
事務事業名	ホームページの管理・運用	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田				
		担当者名	木村・大和田	内線	2132				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	9年度	根拠	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために						
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充						
目的	<p>○開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。</p> <p>○ITを活用して利便性の高い行政サービスを行う。</p>								
対象者等	インターネット利用者								
内容	<p>○インターネットを活用した区政情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリーで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、いざというときに（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ</li> <li>・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（動画館、思い出写真館（アーカイブ写真の活用）、花見どころ等）</li> </ul> <p>○区民等の意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長へのメールの意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。</li> <li>・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。</li> <li>・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入</li> </ul>								
経過	<p>平成9年11月 荒川区ホームページ開設</p> <p>平成14年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更）</p> <p>平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報）</p> <p>平成17年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入）</p> <p>平成20年11月 自動翻訳サービス提供開始</p> <p>平成21年 22年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等</p> <p>平成22年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信）</p> <p>平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始</p> <p>平成26年 27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等</p> <p>平成27年4月 部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応）</p> <p>令和元年度 令和2年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等</p>								
必要性	ITを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。								
実施方法	<p>（<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>○ホームページの管理・更新（広報課職員・各課職員）</p> <p>○システム保守（民間委託）</p>								
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)	
	①	ホームページ訪問回数（月平均） （PC、スマホページ合計）	308,817	321,738	328,845	335,400		384,800	アクセス後、荒川区HPに居続ければ追加カウントされない
	②	スマートフォンアクセス数（月平均）	357,181	400,060	370,973	378,400		587,200	スマートフォン用のページが開かれた数（のべ数）
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
2年度		3年度							
重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境を活用した区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。							

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	23,906	7,449	6,542	6,696	6,895	6,963	54,223	
決算額(2年度は見込み)	22,816	6,580	6,315	6,420	6,418	6,684	54,223	
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	アクセス数[トップページ(年計)]	1,738,000	1,908,000	1,455,000	1,317,000	1,271,000	2,608,000	2,634,080
	アクセス数[サイト内総ページ(月平均)]	2,471,000	2,974,000	2,752,000	2,233,000	2,435,000	2,292,000	2,361,000

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	図書・フォト素材等	14	需用費	図書・フォト素材等	16	需用費	図書・フォト素材等	19
委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,922	委託料	ホームページ保守委託	1,467
	自動翻訳サービス	123		自動翻訳サービス	124		障害対応サービス費	200
	ソーシャルメディア研修	93		ソーシャルメディア研修	190		自動翻訳サービス	31
	ウェブアクセシビリティ研修	321		ウェブアクセシビリティ研修	432		ソーシャルメディア研修	303
							ウェブライティング研修	303
							ホームページリニューアル開発	51,900

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	給与関係費	10,075	9,173	▲ 902	地方税	0	0	0
	物件費	6,418	6,684	266	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	713	719	6
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	713	719	6
	賞与・退職給与引当金繰入額	548	829	281	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,328	▲ 15,967	361
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	17,041	16,686	▲ 355	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,328	▲ 15,967	361
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,328	▲ 15,967	361

備考 行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。内訳としては、ホームページ保守委託に5,922千円、自動翻訳サービス委託に124千円、ソーシャルメディア研修委託に190千円、ウェブアクセシビリティ研修に432千円かかっている。行政収入では、荒川区ホームページ広告掲載料で719千円の収入がある。

問題点・課題 ①情報量が増加する中で情報構成が煩雑となり、情報が見つけづらくなっていることや、スマートフォンで閲覧するユーザーが増えている中で、スマートフォン用Webサイトに閲覧しづらい部分への対応等ホームページの課題分析に沿った改善が必要である。  
②閲覧者に配慮した掲載ページ内容の情報量や読みやすさに加え、「障害者差別解消法」施行に伴い、よりアクセシビリティに配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。また、そのために職員個々のホームページ作成方法への理解や作成技術の向上が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	HPの課題分析に基づきホームページリニューアル開発を進めていく。	HPの課題分析の結果を基に、ホームページの機能やデザイン・情報分類等の改善内容を検討した。	検討に基づいた機能やデザイン、情報分類の構築を完了しより情報を探しやすいホームページを実現する。
②	引き続きより多くの職員が自治体広報について理解を深められるような場を設定していく。	ホームページリニューアルの内容も含め、ウェブサイトを通じた自治体広報のあり方についての研修を行った。	新CMSの使用方法に加え、実際のコンテンツの文章作成方法等も研修を行い、より分かりやすいホームページを目指していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	令和元年決特 ホームページイベントカレンダーについて ホームページの委託費用について SNSの活用について(YouTubeチャンネル登録数) 令和2年予特 水害時のホームページ情報発信について ホームページリニューアルについて
-----------	---

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	野沢・大和田・石野・岡田	内線	2133		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	あらかわ区報の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 22 年度	根拠	荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。						
対象者等	区民、マスコミ等						
内容	<p>○あらかわ区報の編集・発行 63,800部発行（令和2年6月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号</li> <li>・タブロイド版、4Pまたは8Pまたは12P、新年号4P・特集号、臨時号4Pまたは2P</li> </ul> <p>○区報の配布（令和2年6月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞折込み配布（約47,700部）</li> <li>・希望者個別配付（2,795件）※高齢者・障がい者の限定を無くした</li> <li>・広報スタンド（区内主要駅等16カ所）、コンビニエンスストア他（59カ所）、公衆浴場（18カ所）等、コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口</li> </ul> <p>○声のあらかわ区報の発行（令和2年6月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ6人、デージーCD14人）、HPに音声データ掲載</li> </ul>						
経過	<p>昭和56年4月 月3回発行</p> <p>平成元年度 カラー号の発行開始</p> <p>平成3年4月 題字変更</p> <p>平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置</p> <p>平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始</p> <p>平成16年度 全号カラー化（一部）</p> <p>平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ）</p> <p>平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化）</p> <p>平成27年度 区報希望者配付開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング）</p> <p>平成27年度 ホームページに音声データ掲載</p> <p>平成28年度 デージーCD配布開始（28年4月11日号～）、電子アプリ配信開始</p>						
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○入稿・校正作業等（広報課職員）</p> <p>○制作・配布・声（民間委託）</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① 区報HPアクセス数（年間）	55,786	43,372	47,647	48,400	50,500	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計
	② 区報アプリダウンロード数	1,478	1,858	2,323	2,788	5,820	無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数
③ 希望者配付件数（件）	2,126	2,389	2632	2,995	4,700	配付件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、基盤となる事業である。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
予算額		38,010	38,607	40,151	39,875	39,277	38,734	40,014			
決算額(2年度は見込み)		33,544	34,168	36,743	36,739	35,858	35,527	40,014			
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
事項名(2年度は見込み)											
発行部数		80,000	74,000	72,000	67,000	67,000	64,500	63,800			
折込部数		65,000	58,800	56,000	51,350	51,250	48,200	47,700			
予算・決算の内訳		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)	
需用費	消耗品	40		需用費	消耗品	41		需用費	消耗品	46	
委託料	区報製作委託	19,277		委託料	区報製作委託	19,240		委託料	区報製作委託	21,256	
	新聞折込	10,826			新聞折込	10,140			新聞折込	11,686	
	声のあらかわ区報委託	1,005			声のあらかわ区報委託	997			声のあらかわ区報委託	1,085	
	封入・スタンド・希望者配付	4,710			封入・スタンド・希望者配付	5,109			封入・スタンド・希望者配付	5,941	

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	17,102	21,627	4,525	地方税	0	0	0
	物件費	35,858	35,527	▲331	国庫支出金	324	330	6
	維持補修費	0	0	0	都支出金	162	165	3
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	1,960	2,065	105
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,446	2,560	114
	賞与・退職給与引当金繰入額	930	1,955	1,025	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲51,444	▲56,549	▲5,105
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	53,890	59,109	5,219	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲51,444	▲56,549	▲5,105
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲51,444	▲56,549	▲5,105

備考 行政費用では、委託料で物件費が多くかかり、内訳は区報制作委託に19,240千円、新聞折込委託10,140千円、声のあらかわ区報製作委託997千円、封入・配付・スタンド清掃・希望者配付委託5,109千円となる。行政収入では、障害者総合支援法事業補助金495千円、区報広告掲載料2,065千円の収入となる。

問題点・課題 ①新聞購読者が減少傾向にある中、区政情報に接する機会の少ない区民に対して、緊急時であっても的確に情報を提供する手段をさらに検討が必要である。  
②区民が区政に興味・関心を持つとともに、災害時等に必要な情報を得られるよう、特集面を工夫する等魅力的な誌面にする必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	メールマガジンやSNSを活用し、よりの確に区報情報を発信するとともに情報の拡散を図る。	メールマガジンやSNSの発信方法を工夫し、よりの確に区報情報を発信するとともに情報の拡散を図った。	メールマガジンやSNSの発信のタイミングや内容を検証し、緊急時により的確に区報情報を発信し情報の拡散を図る。
②	引き続き特集面考案時に効果的な写真やレイアウトを検討し、取材等を重ねることにより魅力的な紙面づくりを行っていく。	委託事業者とのレイアウト会議の活用や積極的な担当者による取材等により、より魅力的な紙面を作成することができた。	新型コロナの状況下において適切な特集面を作成し、区民生活の安全・安心に資する紙面を作成する。
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨) 平成22年1定 区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について  
平成23年3定 区内事業者の活用について

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	映像による広報の推進	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	片山	内線	2136			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-03	映像広報						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	60 年度	根拠					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	<p>○区内で開局しているCATVを活用し、映像技術を駆使して、区の施策や情報を分かりやすく親しみやすいものとして伝えるとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。</p> <p>○テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。</p> <p>○区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。</p>							
対象者等	区民等全般							
内容	<p>○区広報番組（CATV）制作・放送（各57分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制作本数：年間102本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回</li> <li>・番組内容             <ul style="list-style-type: none"> <li>①「こんにちは荒川区」区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送）</li> <li>②「あらかわ情報スクエア」区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送）</li> </ul> </li> <li>このほか、特別番組で選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員）</li> <li>・番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区ホームページ・民間動画サイトで配信</li> <li>・手話放送：年10回（第2週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送</li> </ul> <p>○あらかわピックアップ・ビデオ広報あらかわ</p> <p>区の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人・団体等を区内外にPRするため、区広報番組「こんにちは荒川区」の中で、年間1本程度企画映像を制作する。また、それらを図書館で貸出を行う。</p>							
経過	<p>昭和55年度 「区政記録映画」制作開始</p> <p>昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称</p> <p>平成3年9月 区内にCATV開局（情報提供のみ）</p> <p>平成7年4月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に</p> <p>平成12年9月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入）</p> <p>平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始</p> <p>平成22年4月 「こんにちは荒川区」の番組編成を「Weekly News」「特集」「荒川区行政ナビ」の三本立てに充実</p> <p>平成24年8月 第1000回放送を迎え、1000回記念コーナーを制作</p> <p>平成25年4月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回）</p> <p>平成27年4月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始</p>							
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>都市型ケーブルテレビ行政広報番組制作等業務委託 委託料：134,539,649円 委託先：東京ケーブルネットワーク株式会社</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（%）	44.62	44.01	43.59	43.13	46	視聴可能世帯数51,150世帯 区全域117,333世帯
	②	区公式HP動画のアクセス数（年間）	74,510	68,429	81,860	95,291	166,800	区公式HP内動画の年度毎の年間アクセス数
③	ビデオ広報あらかわ等の貸出数（年間）	253	194	58	65	95	広報課窓口及び区内の図書館・図書SS全体での年間貸出数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進	推進	区民に区政をより身近なものとして感じてもらうための区政情報の提供手段として、重要な事業である						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		132,986	135,471	134,767	129,319	132,909	135,610	136,847
決算額(2年度は見込み)		132,796	134,758	134,506	129,059	132,736	135,396	136,847
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
CATV視聴可能世帯		51,063	51,510	51,081	51,115	51,163	51,150	51,137
視聴可能世帯の比率(%)		46.80	46.22	45.35	44.62	44.01	43.59	43.13
広報ビデオ等の制作本数の累計		94	99	102	104	105	106	108
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	185	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	140	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	357
委託料	CATV番組等制作費	132,551	委託料	CATV番組等制作費	135,256	委託料	CATV番組等制作費	136,490

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,466	8,415	▲ 51	地方税	0	0	0	
	物件費	132,736	135,396	2,660	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	461	761	300	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 141,663	▲ 144,572	▲ 2,909	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	320	320	0	
	行政費用合計(b)	141,663	144,572	2,909	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 141,343	▲ 144,252	▲ 2,909	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 141,343	▲ 144,252	▲ 2,909		

備考 行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。主にCATV番組等制作業務委託に135,256千円がかかっている。

- 問題点・課題
- ① 転入者をはじめとする区民チャンネルの存在を知らないCATV未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけづくりや、CATV加入世帯が継続して視聴したいと思うような番組づくりを行う必要がある。
  - ② 平成27年度と平成30年度に大幅に改訂した番組編成の内容をもとに、さらに魅力溢れる映像制作やコンテンツの価値を高める取り組みを行っていく必要がある。
  - ③ 荒川区を紹介するビデオ広報等の内容の精査及び貸出内容の整備と充実をさらに進める必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけを作るため、SNSの積極的な活用及び啓発グッズ作成等番組の更なる周知を図る。	番組内容がイメージしやすいよう、SNSに投稿する画像を増やした。また、ケーブルテレビPR用のマスクングテープを制作した。	毎週切り替える番組内容の全体像や、HPでどんな動画の配信が始まったか、より伝わりやすい文章でのSNS発信を行う。
②	東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した、地域の取り組み及びイベント等積極的に取材を行う。	地域で体験教室を開催している車いすバスケのチームや、区に縁があるパラスポーツ選手、オリパラ内定選手出演イベント等を取材した。	区内の歴史・芸術的財産や意外と知られていない建物等を紹介するコーナーを新設し、区民が街歩きしたいと思う番組を制作する。
③	コンクールの入選を視野に入れつつ、東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成に向けた映像制作を行う。	区出身のポッチャ・佐藤駿選手の特集映像を制作した。また過去に制作したビデオ広報の整理を行い、映像内容の改善点を洗い出した。	引き続き区の特徴が光る新しい作品を制作し、昔の荒川区を記録した映像を区民に見てもらえるよう、内容の精査及び周知を図る。

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)			
	実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・中野・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川 未実施区：世田谷・目黒・渋谷			

況(要旨) 平成21年1定 地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区勢概要の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	岡田	内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-04	区勢概要の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 24 年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	○荒川区の概要を広く一般に紹介する。 ○区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、官公署等						
内容	○区勢概要 ・発行回数 年1回 ・発行部数 500部 ・内容 約190ページ ・荒川区の概要、区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む） ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 23年度660円、24年度540円、25年度520円、26年度540円、27年度540円、28年度620円、29年度790円、30年度830円、31年度810円 ・サイズ 昭和24～31年度B6、32～53年度A5、55～平成5年度B5、6年度～31年度A4						
経過	昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編+資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見て分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成10年度 有償頒布開始（1,600円） 平成15年度 データをホームページ上でも公開						
必要性	区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 編集、レイアウトは広報課職員が行う 印刷製本は委託						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要である。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		341	398	354	467	476	501	521
決算額 (2年度は見込み)		300	297	346	400	416	407	521
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	発行部数	550	550	550	500	500	500	500
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	区勢概要印刷	416	需用費	区勢概要印刷	407	需用費	区勢概要印刷	521

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	2,032	2,272	240	地方税	0	0	0
	物件費	416	407	▲ 9	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	111	205	94	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 2,559	▲ 2,884	▲ 325
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	2,559	2,884	325	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 2,559	▲ 2,884	▲ 325
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,559	▲ 2,884	▲ 325

備考

行政費用では、区勢概要の印刷製本費として、407千円の物件費がかかっている。

問題点・課題

例年10月発行だが、今年はコロナウイルス感染症の影響により作成時期を遅らせている。  
経年データ整理が重要な刊行物ではあるが、冊子にする必要があるか、オープンデータの整備や他の自治体の状況も勘案して検討していく。  
また、複数の所管にまたがるデータについては、前年度からの管理表等を利用し円滑に調整・連携していく。配付先についても、個人情報の管理を厳格に行い、適切な箇所への配付を行う。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	入稿・校正作業の内容の精査やスケジュールの検討を行い、作成に係る工程の省力化を図る。	受託事業者と、作成中にスケジュールの再確認等を綿密に行うことで、業者との意思疎通を図り、刊行につなげることができた。	国のオープンデータの動向も見据え、今後の作成方法を検証した上で、作成時は引き続き各所管や受託事業者と連携し作成を進める。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
況(要旨)	議会質問状		

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-06	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	区民便利帳の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	木村・岡田	内線	2132		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-09	区民便利帳の発行					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 53 年度	根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和3 年度	法令等	荒川区広報事務規程				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。						
対象者等	区民（各戸配付）、転入者（転入届時に配付）						
内容	<input type="checkbox"/> 区民便利帳の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配布する。</li> <li>・区への転入者に、転入届時に配布する。</li> <li>・発行部数 140,000部（平成30年度）</li> <li>・広告掲載料：掲載サイズにより異なる 2万円から35万円</li> </ul> <input type="checkbox"/> 声の便利帳の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者（1～3級）に提供。カセットテープ（90分10巻）またはデジCD（1枚）</li> <li>・区ホームページに掲載（MP3形式）</li> </ul>						
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式） 平成28年度 デジCD配付開始 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期						
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配付する必要がある。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） <input type="checkbox"/> 原稿作成・校正・作業・広告掲載依頼等（広報課職員） <input type="checkbox"/> 便利帳制作、配付、声の便利帳制作（民間委託）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	区民へ区のサービスを分かりやすく周知するために必要な手段である。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		18,850	0	19,797	-	22,294	-	22,638
決算額 (2年度は見込み)		16,811	0	18,325	-	17,544	-	22,638
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
発行部数		136,000	0	140,000	0	140,000	0	0
広告掲載実績		1,390	0	1,360	0	1,280	0	0
予算・決算の内訳		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	便利帳製作委託	10,584	委託料	便利帳製作委託	0	委託料	便利帳製作委託	13,905
	便利帳配付委託	5,999		便利帳配付委託	0		便利帳配付委託	7,616
	声の便利帳製作委託	961		声の便利帳製作委託	0		声の便利帳製作委託	1,117

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額
行政費用	給与関係費	4,995	757	▲ 4,238	地方税	0	0
	物件費	17,544		▲ 17,544	国庫支出金	224	▲ 224
	維持補修費	0		0	都支出金	112	▲ 112
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0		0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0		0	その他	1,280	▲ 1,280
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	1,616	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	272	68	▲ 204	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,195	▲ 825
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	22,811	825	▲ 21,986	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,195	▲ 825
特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,195	▲ 825	

備考 行政費用では、委託料として物件費がかかっている。便利帳は隔年発行のため、令和元年度の物件費はなし。

- 問題点・課題
- ① 転入者の増加や、転入前の情報収集のために便利帳を希望する人が増えている状況等も考慮し、作成部数を精査する必要がある。
  - ② 限られた紙面の中で、区の行政サービス情報誌としての役割を考慮し、情報の精査を行う必要がある。
  - ③ 限られた期間内で効率よく的確に全戸配付ができるよう配付方法を検証し、改善する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	2年度の作成に向け、30年度の配付実績、人口推移等のデータで世帯数を把握して、作成部数の精査を行う。	30年度の配付実績、人口推移等のデータ把握を進めて、予算作成時に作成部数の精査を行うことができた。	契約時により実態に沿った作成部数となるよう、2年度も配付実績等の検証を継続する。
②	次回に向け、情報内容及び分類方法等を検討・精査していく。	子ども家庭総合センター等の新たな施設等の情報を把握し、2年度作成に向けた準備を進めることができた。	入稿から校了まで、掲載情報の内容のチェックを的確に行い、より区民に行政サービスが伝わる紙面をめざす。
③	配付委託変更によるメリット・デメリットを整理し、次回に向けてより効率的な配付方法を見出す。	民間ポスティング事業者への委託実績や配布方法の検証を行い、予算作成に反映することができた。	前回の配付委託のメリット・デメリットを整理して、区民に確実に配付されるよう業務を遂行する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成12年3定 ガイドマップや便利帳による区のPRについて  
平成21年1定 広告収入のみによる便利帳の作成について

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	その他の刊行物の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	野沢・石野	内線	2133		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-05	その他刊行物の発行					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	2年度	根拠				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、荒川区来訪者						
内容	<p>○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらかわなどを写真で紹介する。</li> <li>・「わたしの便利帳」にはさみ込み、全戸配布する。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。</li> </ul> <p>○区報縮刷版の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間の区報を縮刷版にして発行する。</li> </ul> <p>○写真撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的資料として保存する必要がある写真や荒川区の全景を写す航空写真、区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。</li> </ul>						
経過	<p>平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行</p> <p>平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行</p> <p>平成10年度 隔年発行</p> <p>平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。</p> <p>平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行</p> <p>平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月）</p> <p>平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行（大人版10,000部、子ども版12,000部）</p> <p>平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部）</p> <p>平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施</p> <p>平成26・28・30年度 ガイドマップ発行。</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期</p>						
必要性	・区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。						
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>○ガイドマップの発行…印刷製本契約    ○区施設等写真撮影…写真撮影委託</p> <p>○区報縮刷版の発行…直営</p>						
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要である。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		4,162	200	4,936	200	4,048	186	3,489
決算額(2年度は見込み)		3,083	100	3,365	0	2,663	99	3,489
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	ガイドマップ発行部数	144,000	0	148,000	0	148,000	0	0
	ガイドマップ(英語版)部数							
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ガイドマップ	2,566	委託料	写真撮影委託	99	需用費	ガイドマップ	3,289
委託料	写真撮影委託	97				委託料	写真撮影委託	200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	2,540	1,431	▲ 1,109	地方税	0	0	0
	物件費	2,663	99	▲ 2,564	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	138	129	▲ 9	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,341	▲ 1,659	3,682
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,341	1,659	▲ 3,682	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,341	▲ 1,659	3,682
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,341	▲ 1,659	3,682

備考

行政費用では、物件費の大部分を需用費が占めている。ガイドマップは隔年発行のため、令和元年度の物件費は委託料のみがかかっている。

問題点・課題

①写真撮影委託については、各広報媒体の性質を考慮し、記録写真として今後の広報展開に必要な写真を精査・検討していく必要がある。また、ドローン撮影のほか、様々な撮影手法を駆使し、より実用性の高い写真の質を確保する必要がある。  
②ガイドマップについて、次回の作成に向けて掲載情報やデザイン、折り方等より分かりやすく見やすい形を検討していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	さらに区の現状や課題等、情報収集に努め広報課作成物の充実につなげていく。	今後の広報展開を見据えドローン撮影等の、より充実した広報活動を行うための撮影計画を検討した。	新設・リニューアルされる区施設等、今後の広報活動に必要な写真を適切に撮影していく。
②	今後の区内の観光資源の動向等を注視し、令和2年度のガイドマップ作成につなげていく。	荒川遊園リニューアル等観光資源の動向を把握し、令和2年度ガイドマップ作成に向けた情報収集を行うことができた。	把握した観光資源等の情報を参考に掲載情報やデザイン等を検討し、より見やすいガイドマップを作成する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報Jr. の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	石野	内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-02	あらかわ区報Jr. の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 17 年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことをわかりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。						
対象者等	小・中学生						
内容	<p>○発行概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行回数 年8回、2・4・8・10月休刊</li> <li>・発行部数 23,000部</li> <li>・配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園等</li> <li>・体裁 タブロイド版、カラー、4P</li> </ul> <p>○主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎号、各テーマ（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。</li> <li>・将来の夢企画・俳句コーナー・司書さんが選ぶこの一冊などの企画、あらかわ今昔ものがたり</li> </ul>						
経過	<p>平成17年度 7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行）</p> <p>平成18年度 年10回発行</p> <p>平成20年度 25号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成）</p> <p>平成22年度 50号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成）</p> <p>平成25年度 年8回発行</p> <p>平成28年度 縮刷版（51～100号）発行（3,000部）</p> <p>平成30年度 デザイン変更（横書き、左開き）</p> <p>平成30年度 あらかわ区報ジュニアステッカー作成（1000枚）</p>						
必要性	区政は、子どもを含めたすべての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらう必要があり、「あらかわ区報Jr.」を発行する意義は高い。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>あらかわ区報Jr. 制作委託 委託料：8,635,140円 委託先：凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業部</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	推進	子どものときから区政への関心度を高め、郷土愛を育むための手段として重要である。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		8,889	9,428	12,721	8,639	8,893	8,847	8,928
決算額(2年度は見込み)		8,803	8,638	10,769	8,638	8,700	8,846	8,928
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	発行回数	8	8	8	8	8	8	8
	縮刷版			3,000				
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	あらかわ区報Jr.のステッカー	65	委託料	区報Jr制作委託	8,846	委託料	区報Jr制作委託	8,928
委託料	区報Jr制作委託	8,635						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,366	7,237	▲129	地方税	0	0	0	
	物件費	8,700	8,846	146	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	401	654	253	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲16,467	▲16,737	▲270	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,467	16,737	270	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲16,467	▲16,737	▲270	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲16,467	▲16,737	▲270		

備考 行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。主に区報Jr.制作委託として8,846千円の物件費がかかっている。

問題点・課題 ①②あらかわ区報Jr.の目的である「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定するため、年度の初めに年間の企画案とスケジュールを決めて指導室及び学校と調整し紙面を作成する必要がある。荒川区の取り組みをあらかわ区報Jr.を通して紹介する。

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	1年間の特集のテーマと発行日を早期に決め、スケジュールを確定することで計画的なスケジュール管理ができるようにする。	1年間の特集のテーマと発行日を年度当初に決め、おおよそスケジュール通りに進めることができた。	年間のテーマと発行日のスケジュールを決め、前倒しのできるものについては、早めのスケジュールで行う。
②	4面については、新しい企画にチャレンジしつつ新企画の定着を図る。	4面については、平成30年度からの企画を定着させるとともに、新たな企画を取り入れることができた。	4面については、継続する特集と新たな特集のすみ分けを行い、子どもたちに興味深く読める紙面を目指す。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

# 事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	02-02-09	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	SNSによる情報発信	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	大和田	内線	2139			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-07	SNSによる情報発信						
事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 元年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 28年度	根拠	荒川区ツイッター運用方針、荒川区フェイスブック運用方針					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和3年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	<p>〇親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター・フェイスブック等）及びメール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。</p> <p>〇災害や緊急を要する情報を、迅速かつ適切に伝える。</p>							
対象者等	インターネット利用者、ツイッター・フェイスブック登録者及びメールマガジン登録者							
内容	<p>〇ツイッター・フェイスブックを活用した区政情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区内での緊急情報（台風、地震、大雨等による災害情報、停電情報、事件及び事故情報、不審者情報等をいう。）、区が主催し、共催し、又は後援する行事、催物等の情報等を発信することにより、区の取組を周知する</li> <li>・各課で取材した投稿記事など区内の魅力発信</li> </ul> <p>〇メールマガジンを活用した区政情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急情報、お知らせ（制度・催し等の周知）、あらかわ区報、休日診療情報、自然災害情報（土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報情報、竜巻注意情報、記録的短時間大雨情報）、気象警報、気象注意報、地震・津波等情報を配信</li> <li>・上記配信情報のうち、自然災害情報、気象警報・注意報、地震・津波等情報は気象庁提供の情報を自動配信し、ツイッターへ自動配信を実施</li> </ul>							
経過	<p>平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報）</p> <p>平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始</p> <p>平成23年4月 荒川区メールマガジン開始</p> <p>平成27年9月 荒川区フェイスブック開始</p> <p>平成28年1月 荒川区メールマガジンへの気象情報自動配信機能の追加及びツイッターへの自動連携</p> <p>平成28年4月 「ホームページの管理・運用」事業から移管 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）導入</p>							
必要性	SNSを活用することは、若年層への区政情報周知等の効果が見込め、また災害等の緊急情報を迅速に提供することができるため、必要性が高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	ツイッターフォロワー数	5,602	6,172	8,778	9,600	13,000	
	②	フェイスブックいいね数	721	886	1,182	1,400	2,600	
③	メールマガジン登録者数	4,389	4,653	5,106	5,130	5,250		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境において、即時性のある区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額			-	1,426	1,426	1,296	1,308	1,023
決算額 (2年度は見込み)		-	-	1,426	1,296	1,296	1,308	1,023
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名 (2年度は見込み)								
ツイッターフォロワー数		3,546	4,200	4,893	5,602	6,172	8,778	9,600
フェイスブックいいね数			300	574	721	886	1,182	1,400
メールマガジン登録者数		3,990	4,100	4,281	4,389	4,653	5,106	5,130

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	メールマガジン配信	907	委託料	メールマガジン配信	916	委託料	メールマガジン配信	924
	SNS一元管理システム	389		SNS一元管理システム	392		SNS一元管理システム	99

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,217	3,282	65	地方税	0	0	0
	物件費	1,296	1,308	12	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	175	297	122	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,688	▲4,887	▲199
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,688	4,887	199	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,688	▲4,887	▲199
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,688	▲4,887	▲199	

備考 行政費用では、委託料として物件費がかかっている。内訳としては、メールマガジン配信業務委託に916千円、SNS一元管理システム業務委託に392千円かかっている。

- 問題点・課題
- ① SNSの特性である“拡散力”を最大限活かすために、フォロワー数のさらなる増加が不可欠である
  - ② 記事を作成する際に改定版「SNS活用マニュアル」・新規「伝わるホームページ・SNS文章作成マニュアル」を参考にしてもらい読んでもらえる記事の作成を各所管へ周知する必要がある
  - ③ ホームページリニューアルに伴いSNS支援システム（つぶやきデスク）からCMSに入力方法が変更となるが、活用する所管課が円滑に移行できるようにする必要がある

## 問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き広報実務者を中心にSNS配信につながる情報提供を行い、さらに効果の高いSNS配信を行っていく。	広報実務者を中心に連絡会等SNS配信につながる情報提供を行い、効果の高いSNS配信を行った。	各所管への情報提供をSNS投稿につなげるよう支援を進め魅力的な情報発信によるフォロワー数増加を目指す。
②	SNS等の研修をさらに工夫しより多くのフォロワーを獲得できるSNS配信を目指していく。	管理職・一般向けの研修を実施することで、意識付けやスキルアップの契機となり効果的な配信にてフォロワー数を伸ばせた。	各所管が抵抗なく日常的に魅力的なSNS投稿ができるようSNS研修内容の検証と工夫を進めていく。
③	ホームページリニューアル開発時にさらにSNS連携等について、検証を重ねより使いやすいSNS環境整備につなげていく。	ホームページリニューアルの基本方針にもSNSとの連携を盛り込み構築体制を築くことができた。	新ホームページ移行時、円滑なSNS連携とともに各所管が迷わずSNS投稿できるよう研修の実施等フォローを進めていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成30年決特 メールマガジンの登録者数について 令和元年決特 SNSによる情報配信について (Youtubeチャンネル登録数、ツイッター・フェイスブック活用)